

自然環境だより 第4号(11月号)

2014年11月28日 JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ

テーマ: 森から世界を変える REDD+プラットフォーム

1. 巻頭メッセージ～JICA 地球環境部次長（森林・自然環境グループ長） 宍戸健一	1
2. 森から世界を変える REDD+プラットフォーム設立！ ～JICA 地球環境部自然環境第二チーム 課長 高田宏仁	2
3. プラットフォーム加盟団体インタビュー ～CI ジャパン浦口あや氏、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 石石晴子氏	3
4. REDD+情報コーナー：REDD+生物多様性セーフガードと日本の経験 ～国際協力客員専門員 米田政明	5
5. キャリア形成インタビューコーナー：松江真美専門家	6

1. 巻頭メッセージ JICA 地球環境部次長（森林・自然環境グループ長） 宍戸健一

季節は、秋から冬に変わりつつありますが、皆様ご活躍でしょうか？本日付（11月12日）のニュースによれば、米中首脳会談で米中両国が温室効果ガスの削減について具体的な目標を打ち出したとのニュースが飛び込んできました。米国は国内では共和党が強硬に反対していますが、中国もあと16年間も排出増を続けるのか、という気はしますが、気候変動枠組み条約第20回締約国会議（COP20）やCOP21に向けて大きなモメンタムになることは間違いないと思います。



【コンゴ盆地の REDD+】

さて、小職は、9月から10月にかけて、中部アフリカ3カ国に出張してきました。コンゴ民主共和国（以下、「コンゴ民」）においても、開発途上国における森林減少・劣化等に由来する排出の削減等（REDD+）の取り組みが進んでいました。キンシャサの東約200kmに位置するバンドンドゥ州のメイン・ンドンベ地区（面積：約12万km²、北海道の約1.5倍）において、多くのドナーや国際NGOなどが協力して、世界銀行の森林炭素パートナーシップ基金（FCPF）によるREDD+プロジェクトの実施に向けた準備が進んでいました。JICAも、同州全体を対象とした森林インベントリー作成支援のプロジェクトを実施しており、メイン・ンドンベプロジェクトに貢献しています。このプロジェクトは、来年6月には事業計画書（PD）が完成し、世界銀行の承認を得て動き出す予定となっているようです（ちなみにメイン・ンドンベは世界で一番大きなラムサール条約登録湿地）。

また、ガボンにおいては、実施中のプロジェクトにおいて、ALOS2¹を活用したコンセクション管理強化活動（違法伐採対策）を追加導入することでガボン政府と合意に到りました。本件は、JAXAとの連携により、進めていく予定です。

カメルーンにおいて、本年9月に中部アフリカ森林協議会（COMIFAC）に対する技術協力プロジェクトが採択されたため、COMIFACやドイツ国際協力公社（GIZ）、国連食糧農業機関（FAO）などの関係ドナーと協議を行いました。いずれの機関からも、コンゴ民やガボンでのJICAの技術協力を高く評価されており、各国でのグッドプラクティスや日本・アジアの経験をコンゴ盆地の各国に共有する取り組みに対する期待が表明されました。このようにコンゴ盆地でもREDD+に対する取り組みが進み、各国の期待も徐々に高まってきているようです。

【参考サイト】

持続可能な森林経営及びREDDプラス促進のための国家森林モニタリングシステム強化プロジェクト
<http://www.jica.go.jp/oda/project/1100636/index.html>

持続的森林経営に資する国家森林資源インベントリーシステム強化プロジェクト
<http://www.jica.go.jp/oda/project/1100582/index.html>

【JCM～官民連携プラットフォーム】

さて、日本国内では、二国間オフセット・クレジット制度（JCM）の枠組みにおいても、REDD+を実施するため、森林総合研究所では、ガイドライン策定作業が進められており、関係各省での検討作業が進んでいるとのことです。こうした状況を受け、森林総合研究所とJICAが呼びかけ、民間企業や関係諸団体、関係省庁の賛同、ご支援も得て、11月7日にREDD+を推進するためのプラットフォーム「森から世界を変えるREDD+プラットフォーム」を立ち上げました。

本号では同プラットフォームを特集させていただきました。より多くの団体様にご参加いただき、共にREDD+を推進していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

また、12月1日から12日の期間中に開催されるUNFCCC-COP20では、森林総合研究所との共催で本プラットフォームをPRするためのサイドイベントを予定しておりますので、COP20に参加される方は是非ご参加いただけますようお願いいたします。

2. 森から世界を変える REDD+プラットフォーム設立！

報告：JICA 地球環境部自然環境第二チーム課長 高田 宏仁

11月7日、REDD+にかかるさまざまな活動を支援するための官民協働によるプラットフォームが設立されました。正式名称は「森から世界を変えるREDD+プラットフォーム～Japan Public-Private Platform for REDD+」です。参加団体は、44団体（民間企業、NGO等39団体、環境省、経済産業省、林野庁、森林総合研究所、JICA）ほかにオブザーバーが8団体です（設立日時点）。



11月7日の設立総会の様子

経緯は？

熱帯林の減少は今も続いており、その保全は喫緊の課題となっています。特に、地球全体での最大の課題となっている温室効果ガス排出問題に関しては、熱帯林保全を通じた二酸化炭素の排出削減策「REDD+」が、注目されており、2020年以降の新たな国際枠組みの中に位置づけることを目指して、気候変動枠組み条約（UNFCCC）の締約国会議（COP）などの場で議論が進められています。

このように熱帯林保全に関する取組みは、国際交渉、わが国の政策、企業活動といったさまざまなレベルで進められており、その問題意識は根本的には共有されていると言っているものの、一方で一般社会におい

ては熱帯林保全の仕組みであるREDD+や企業の事業活動を通じた取り組みについての認知度は低く、具

¹ 陸域観測技術衛星「ALOS」の後継機

体的な取り組みを強く推進する状況には至っていないのが現状です。喫緊の課題である熱帯林の減少を食い止めるためには、企業、市民、政府、研究機関等がさまざまな枠組みや手段を通じて取り組む必要があります。

そこで、今回オールジャパンで「REDD+等を含む途上国での森林保全活動」を推進していくため、民間企業、民間団体、政府機関、研究機関などが連携を強化し、対外発信、経験を共有して体制作りを行うための場として、「森から世界を変える REDD+プラットフォーム～Japan Public-Private Platform for REDD+」を設立することになりました。

活動は？

プラットフォームの設置期間は2020年までを想定しており、その間の取り組みを「緊急行動計画」として策定しました。また、当面の貢献目標として参加団体全体で「2020年までに1000万CO₂t相当の温室効果ガスの排出削減・吸収」を行うことを目標としています。

また、3つの分科会を設置し、情報の共有、発信、研究、企画の実施などを行う予定です。それぞれの活動概要は以下のとおりです。

- (1) ナレッジ分科会：関係者間で REDD+関連情報を共有・学習
- (2) 情報発信分科会：REDD+の情報発信（ウェブサイト、SNS など）、REDD+の理解者の拡大
- (3) ビジネスモデル分科会：ビジネスマッチングの機会提供、情報共有

分科会の成果は、参加団体の皆様と共有していく予定です。参加団体の皆様にもそれぞれの立場、リソースで、プラットフォーム活動にご協力いただくことを期待しています。

なお、活動を円滑に行うために、総会、実行委員会を定期的に開催します。また、事務局は、森林総合研究所 REDD 研究開発センターと JICA 地球環境部の2団体が担当します。

参加するには？

参加要件は、「緊急行動計画」に賛同し、かつ、「実行委員会の承認を受けた団体、企業」で、参加費用は無料です。さらに、関心のある団体には、前述の分科会に参加いただくこともできます（こちらも当然無料です）。

また、プラットフォーム及び REDD+活動の認知度を高めるため、そして参加団体の一体感を醸成するため、ロゴ（右図）を作成しました。参加団体には、この共通のロゴを一定の条件のもとで、使っていただけます。REDD+や森林保全活動に関心をお持ちの団体、企業の方は、是非、参加をご検討ください。

詳細は、以下サイトにある設立趣旨書と加盟申込書をご参照ください。

http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/index.html



3. プラットフォーム加盟団体インタビュー（CI ジャパン、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング）

「森から世界を変える REDD+プラットフォーム」の加盟団体であり実行委員をつとめていただくコンサベーションインターナショナル（CI）ジャパンの浦口あやさんと、「ビジネスモデル分科会」の幹事をつとめていただく三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）の力石晴子さんにお話をうかがいます。

（インタビューアー赤塚植平：地球環境部森林・自然環境グループ）

**コンサベーションインターナショナル（CI）ジャパン ※プラットフォーム実行委員
政策・パートナーシップ シニアマネージャー 浦口あや氏**

※以下、浦口氏を（浦）、赤塚を（赤）と略記させていただきます。

（赤）これまで実施されてきた森林保全・再生事業の概要を教えてください。

（浦）インドネシア（グヌングデパングラング国立公園）、カンボジア（中央カルダモン保護林、ブンサイ保護区、プレイロング地域）、フィリピン（キリノ、ペニャブランカ）、中国（四川省）、フィジー（ラ州）、ブラジル（アマパー州）、コロンビア（アマゾン地帯）、ペルー（アルトマヨ保護区）、リベリア（ニンバ地区）、マダガスカル（東部）での森林プロジェクトに関わってきました。CIの現地事務所と協力し、私は、支援いただいている民間企業・基金との間の現地の調整役、炭素の定量化、日本政府の二国間オフセット・クレジットメカニズム（JCM）に関する調査を担当してきました。例えば、フィリピン・

キリノ州では、（一社）モア・トゥリーズの支援で、コミュニティによる自生種の植林とアグロフォレストリー開発を実施しています。国際的なスタンダードであるベリファイド・カーボン・スタンダード（VCS）と気候・地域社会・生物多様性プロジェクト設計スタンダード（CCBS）の下で認証を受けているプロジェクトです。

（赤）REDD+事業を推進していく上での課題はどんなことでしょうか？

（浦）①企業の社会的責任（CSR）戦略の中への REDD+の組み込み

企業の長期的な事業の発展に、グローバルな視点に立った CSR 戦略は欠かせなくなってきました。

REDD+あるいは森林の取り組みは、地球規模の課題である気候変動問題、水の枯渇問題、貧困問題に対する解決策の一つです。また、欧州を中心に、森林減少を伴う農林産物をゼロにする動きも進められており、日本でもいずれ避けられないでしょう。一方で、日本企業の CSR 御担当者からは「経営層の判断がなければ動けない」「日々の業務に追われて勉強する時間がない」「事業部の理解が得られない」との声を多く聞きます。このギャップをどう埋められるか、CI ジャパンとしても取組んでいきたい課題です。

②「難しい？遠い？」

「REDD+は難しい」とよく言われます。確かに国際政治の上の課題、理解するのを投げ出しなくなるような技術的な要素、そして、森林保全・再生そのものの難しさなどが山積しています。また、海外の森林プロジェクトというと、森林に関わる企業だけが取組む遠い世界の話のような印象を持たれる場合もあるかもしれません。この「難しい」「遠い」という印象自体も REDD+事業の推進を妨げているように思われます。

幸いにも、REDD+あるいは森林に関わる取組を進めている例が身近に増えてきました。自社の自主的な排出削減を数値的に実現するための REDD+（例えば、コープネット事業連合によるインドネシアの REDD からの VCS+CCBS クレジットの購入）、マルチ・ベネフィットを目的とした社会貢献のための森林プロジェクト（例えば、ダイキン工業による世界7カ国での「空気をはぐくむ森」プロジェクト）、持続可能な農林産物調達を軸にしたビジネス（例えば、スターバックスによる持続可能なコーヒー調達、フルッタフルッタによるアグロフォレストリー産物の販売）など、他にもさまざまな企業が取組を進めています。まずは具体的なイメージを持てるよう、事例を共有することが大切だと思います。

（赤）REDD+プラットフォームへの期待を教えてください。

（浦）世界レベルで進む人口増加と経済成長は、地球の環境を劇的に変えています。過去には、森を失い、土を失ったいくつもの文明が消えていきました。現在は、それが地球レベルで、気候変動の脅威とともに、静かに進んでいるように思えてなりません。REDD+プラットフォームは、広く関心を集め、知識を共有し、次の一歩を共に考えることで「森から世界を変える」原動力になると期待しています。民間-研究機関-政府機関が各々の関心で win-win-win の関係を作り、地球益につながる動きが創り出せることを願っています。



**三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株） ※プラットフォーム「ビジネスモデル分科会」幹事
環境・エネルギー部 研究員 力石晴子氏**

※以下、力石氏を（力）、赤塚を（赤）と略記させていただきます。

（赤）現在実施中の REDD+事業の概要を教えてください。

（力）インドネシアにて「日本インドネシア REDD+実施メカニズム構築プロジェクト（REDD+計画調査）（IJ-REDD+）」（プロジェクト期間は2013年6月から3年間）に従事しています。インドネシアでの森林減少は顕著であり、森林減少面積がブラジルを上回ったとも言われています。こうした背景から、インドネシア政府は REDD+を地球温暖化対策の最重要課題と位置づけており、二国間オフセット・クレジット制度（JCM）の合意文書の中でも REDD+実施を盛り込むなど、インドネシア国側の期待の高さがうかがえます。IJ-REDD+ではそうした期待に応えるべく、現地の長期専門家チーム及びコンサルタントで構成された業務実施チームで連携を図りながら案件を進めています。現在はプロジェクトレベルでの活動に主眼を置いているが、中期的には準国ベースでの実施を目指し取組んでいく予定です。

（赤）REDD+事業の可能性と推進していく上での課題はどんなことでしょうか？

(力)REDD+事業はこれまでの JICA の取り組みである森林保全事業（コミュニティ開発を含む）などの公的資金投入の後、民間企業参入の可能性を有する点で、これまでにない枠組みだと捉えています。民間企業は、事業持続性の観点からも新たなアクターになる可能性があり、IJ-REDD+でも将来的には民間の方へバトンを渡すことも意識しつつ案件を進めています。

REDD+を取り巻く環境として、JICA 事業、そして環境省や経済産業省の実現可能性調査を通じて、準備段階（第1フェーズ）の実績は蓄積されつつあり、次への助走（第2フェーズ）、更には本格実施（第3フェーズ）への移行段階にあると考えています。一方で、IJ-REDD+での各専門家の試行錯誤の取り組みを目の当たりにし、また他の REDD+事業者と意見を交わすなかで分かったことは、多くの開発援助の現場と同様に一筋縄ではいかない現場レベルでの手法確立や実施の難しさに各々が直面しているということです。各事業のこれらの成果をどのように次のステップに繋げ生かしていくか、それが今後の課題だと考えます。

(赤) REDD+プラットフォーム（ビジネスモデル分科会）への期待を教えてください。

(力)JICA では長年にわたり森林保全案件実施の数多くの実績があり、REDD+事業を推進する上で有意なノウハウ（知見・経験・技術・ネットワーク）を非常に多く有していると考えています。また、森林総合研究所はこれまで国内外における REDD+の研究を熱心に進めてきた実績を有します。その両者がタッグを組み、さらに民間事業者、林野庁、環境省などの官公庁が一堂に会する REDD+プラットフォームが設立されたことは、REDD+に関するワンストップサービス提供の場として画期的なことです。REDD+推進に向けたこのような舞台ができたことは、世界的にみてもこれまでにない取り組みであり、多方面からの大きな期待を感じています。

ビジネスモデル分科会は、先に言及したような「これまでの成果を生かし」「次のフェーズに移行する」ために乗り越えるべき課題にアプローチするという宿題があります。参画組織とアイデアを持ち寄り、REDD+推進に向けたさまざまな可能性を検討する場となるよう取り組みを進めますので、ご協力をお願いします。

CI 浦口さん、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)力石さん、貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。



4. REDD+情報コーナー：

REDD+生物多様性セーフガードと日本の経験 JICA 国際協力客員専門員 米田政明



生物多様性とセーフガード

森林は地球の陸域の約 30%の面積を占めるだけですが、陸域生物種の約 70%が森林に生息しています。REDD+は、開発途上国における森林減少・劣化による二酸化炭素排出量を減らし、炭素吸収・貯蔵源としての森林を維持するあるいは増やそうとするものです。森林が増えれば生物多様性によいのではないかと、なぜセーフガード（リスク回避・悪影響の予防措置）が必要なのでしょう。それは、維持・増やすべき森林の「質」を考慮する必要があるためです。生物多様性条約(CBD)の「地球生物多様性アウトルック 4 版」(GB04)では、「REDD+は森林減少率を低くする利点はあるが、生物多様性の低下や非在来種を増加させるおそれがある」と指摘しています。

気候変動枠組み条約 (UNFCCC) 第 16 回締約国会議 (COP16) (2010 年) カンクン合意付属書に示された REDD+セーフガードにおいて生物多様性に関しては、(1)天然林保全、(2)天然林と生態系サービス保全のためのインセンティブ活用、(3)社会・環境便益強化が強調されました。

翌年の COP17 (2011 年) では、生物多様性を含むセーフガードへの対処・尊重に関する情報提供システム (SIS) ガイダンスが合意されました。これらの経緯を受けて UN-REDD プログラムではセーフガードの実効に関わる政策・法律・規則 (PLRs) の整備と SIS の確立、その設計と実施のための分野横断的な機構とプロセスの必要性を指摘しています。また、国連環境計画 (UNEP) などが中心となって、「生物多様性と生態系サービスに対する REDD+影響モニタリングのためのガイドライン」(ドラフト)を作成し

ています。CBD では、愛知目標及び各国の生物多様性国家戦略活動計画 (NBSAP) と REDD+セーフガードのシナジーの重要性を指摘しています。

植林と日本の経験

森林面積の回復・拡大と炭素貯蔵機能の向上、そして生産林機能を兼ねた対策として一般に採用されるのは早生樹種の植林です。でも、安易な植林は生物多様性セーフガードから注意が必要です。

REDD+に先立ち、2000 年代当初から京都議定書に基づく CDM 植林が行われています。インドネシア東カリマンタンでは、山火事跡荒地の修復を兼ねて代表的早生樹種であるアカシアマンギウムの大面積植林が行われました。この地域を対象に、生物多様性への影響評価に基づく CDM 植林技術開発を目的とした研究が実施されました。その報告によれば、森林が生長することにより非森林地と比べると生息種は増えます。しかし、天然林に比べ種の多様性は低く、また速やかに林冠が鬱閉するため林床植物の生育も悪いことがわかりました。結論として、この研究では CDM 植林における人工林の適正配置の重要性を指摘しています。

日本の森林は、用材や薪炭材利用圧が高くまた焼畑も行われていたため、第二次世界大戦直後までは荒廃していました。その後のエネルギー転換と造林事業により、特に蓄積量は過去 50 年間で 2 倍以上に増加し「森林飽和」といわれる状態まで回復しました。炭素蓄積からみると、日本の森林は REDD+の優良事例といえます。ただし、日本の森林回復では、森林の約 40%が針葉樹を主とした人工林に転換されました。植林地は樹種構成や構造が単純なため、林種や林齢により異なりますが自然林と比べると生物多様性は低いとの報告が国内でも多くあります。このため林野庁は、生物多様性や生態系サービスに配慮した「多様で健全な森林への誘導」を掲げ、複層林化などを近年推進しています。

今後の方向性

REDD+事業推進では、対象国の国内法を遵守するとともに事業支援者として日本の判断に基づく対応が必要です。具体的にどうすればよいのでしょうか。

生物多様性セーフガードとして、天然林が残っている場合は保全を第一に考えるべきです。荒地などへの植林によって森林回復を図り炭素蓄積を増やす際には 3 つのレベルの生物多様性、(1) 遺伝的多様性、(2) 種の多様性、(3) 生態系の多様性を考慮すべきです。具体的には、(1) 同一樹種であっても地域別の遺伝的多様性を考慮する、(2) 在来樹種との組み合わせを含めた植栽樹種の種の多様性を組み込む、(3) 河畔林や尾根部の自然林を残す・回復させるなど生態系・生物多様性に配慮した林分配置を計画するなど配慮・工夫により生物多様性を損なわないよう注意が必要です。併せて、指標種の動向調査など、経費的・労力的に妥当な範囲でモニタリングとその情報システム整備も組み込むことが望まれます。JICA 事業として実施する場合は、生態系配慮に係る『JICA 環境社会配慮ガイドライン』も参照する必要があります。

森林は、水循環や防災・減災など、生態系サービスの維持・向上にも貢献しています。植林もその目的達成の重要な手段です。生物多様性に配慮した森林の維持・植林地造成は、多様な生物の相互作用による防災機能強化や病害虫の被害軽減などを通じて、生産林としての機能向上にも役立つと考えられています。日本の教訓として、針葉樹植林面積拡大とその反省から生まれた「多様で健全な森林」の考えを、生物多様性セーフガードを考慮した REDD+の推進に役立てていく必要があります。

5. キャリア形成インタビューコーナー：

松江真美さん（「カンボジア国REDD+戦略政策実施支援プロジェクト」プロジェクト専門家）

当コーナーでは、自然環境保全分野でご活躍する方に、キャリア形成に関してお話をうかがいます。第 3 回は松江真美さんにお話をうかがいます。

※以下、松江さんを（松）と略記させていただきます。インタビューは平です。

(平) まずは、これまでの経歴を簡単に教えてください。

(松) 大学では経済学を専攻しましたが、大学入学後のいろいろな経験から環境分野の仕事へ移行してきました。最初の海外での仕事は、ジュネーブの国連ヨーロッパ経済委員会 (UNECE) のインターンとして環境報告書の分析したことです。その後、世界的財産所有権機関 (WIPO) 特許協力条約審査課、仲裁調停センターに勤務しました。しかし、国際環境分野の仕事に就きたくて、日本へ帰国して環境コンサルタントになりました。その後、現場経験を積むために青年海外協力隊へ参加し、環境教育隊員としてケニアの Wildlife Clubs of Kenya という NGO へ派遣されました。協力隊後は英国大学院に留学し、

その後 JICA ジュニア専門員になりました。最初は地球環境部森林自然環境第一課に配属され、2011 年 10 月からカンボジアの REDD+戦略政策実施支援プロジェクトの業務調整/コベネフィット専門家として派遣され、ジュニア専門員後も同業務を続けています。

(平) 次に、国際協力の仕事に関わるようになったきっかけを教えてください。

(松) 大学生の時、NICE (国際ワークキャンプの NGO) に参加したことがきっかけとなりました。兄の海外ボランティア活動の話に刺激を受け、大学入学後、NICE に入って国内の国際ボランティア活動を始めました。大学 3 年以降はフィリピン、ドイツ、アイルランドの海外活動に参加しました。

大学 4 年になると、英語力の向上と専門知識を深めたくて、大学の交換留学生としてニュージーランドの大学で 1 年間勉強しました。その時、アジア・大洋州出身の留学生たちと仲良くなり、彼らの話から国の豊かさは経済的なものだけでなく、自然環境や文化など異なる側面があることを学びました。特にキリバス出身の学生たちと仲良くなり、彼らの母国へ遊びに行って、あまりの海の美しさに感動しました。しかし、同時に海面上昇による島の生活への悪影響も知り、「もっと海面上昇したらこの島の住人はどうするのか」と考え始め、将来は環境関連の仕事がしてみたいと思いました。

(平) 今般、ケニアの協力隊員活動経験がもったジェンダーに関連した論文を発表されたそうで、ジェンダーに関心をもつようになったきっかけを教えてください。

(松) ジェンダーに対する関心が強くなったのは、青年海外協力隊の経験です。私はケニア沿岸州のモンバサ市へ派遣されました。そこはイスラム教徒が多く、女性に対する差別を感じる時がありました。私のカウンターパートはイスラム教徒の女性で、高学歴であるのにも関わらず、「女性は肌を見せるべきではない」「イスラム教徒以外の男性とは結婚できない」(男性は異教徒の女性でも構わないが女性が改宗)といった制約に縛られていました。また、地元の漁師や仲買人たちと話した時、女性は漁業をしてはいけないということが常識でした。日本社会にもジェンダーバランスの問題はありますが、ケニアはそれ以上に酷いと思いました。

こうした問題を分析してみたくて英国大学院に留学し、環境開発コースを専攻しました。修士論文ではモンバサの小規模水産業界の女性仲買人を対象とした社会経済問題を取り上げました。修士論文のためにフィールド調査も行い、女性仲買人の低い教育レベルと貧困などの深刻な問題に気づき、更に彼女たちと漁師との取引方法や交渉力の違いを深く調査しました。

卒業後、指導教官からこれまであまり研究されていない分野なので、修士論文の出版を勧められました。それから 5 年経経 The Journal of Coastal Management から *Women Fish Traders on the Kenyan Coast: Livelihoods, Bargaining Power, and Participation in Management* というタイトルで論文が掲載されました。

[参考: <http://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/08920753.2014.964819>]

(平) 専門家として働いてみて、想像と違ったことはありますか。

(松) 思っていた以上に幅広い専門知識と経験が必要でした。これまでの仕事はどちらかといえば、与えられた事務仕事を淡々とこなせばよかったのですが、今の仕事は、ひとつの業務をするのにも短期・長期計画を立て、関連情報の収集と分析、関係者との調整等が必要になることからとても時間が掛かります。しかも毎日たくさんの情報が入ってくるので、その情報処理に追われている気がします。

(平) 自然環境保全分野(環境・環境教育)の専門性はどのようにつけていかれたのでしょうか？

(松) 私の場合は自分の趣味と仕事の両方から専門性を身に付けていったと思います。私は神奈川県逗子市出身で、自然が豊かな町だったので、子供の頃から海や山でよく遊んでいました。だから、今でも休暇を取って、ハイキングやビーチへ行って自然に触れることが好きです。

環境コンサルタントの時、仕事以外で自分の知識や経験を生かしたいと考え、都内の環境教育 NGO 活動を手伝い始めました。また、夏だけ葉山で環境教育活動をしている NGO に参加し、子供たちにスノーケリングを教えるのを手伝いながら、自分も海洋生物について学ばせてもらいました。

青年海外協力隊員になった時は、現地の若者を中心に陸と海のアフリカの野生動物を教えていました。実は指導者として野生動物を教えられる程の知識がなかったため、職場の同僚の授業を見学したり、教材用ビデオ、DVD、本などを使ってアフリカの野生動物を勉強しながら仕事していました。休暇時には国立公園へ行って野生動物を観察したり、隊員同僚の教材を共有させてもらっていました。海洋生物の知識も同様に、職場の同僚から教えてもらったり、自分でビーチに行って現地人の話を聞いたりしながら仕事しているうちに知識が増してきました。学術的な知識は海外留学中で身に付けましたが、それ以上

に実務経験から得た専門知識が多いと思います。

カンボジア派遣当初は REDD+の国際交渉を理解するのが大変でした。今も REDD+の内容は難しいと感じることはありますが、私の周りには優秀な専門家があり、皆さんから助言をもらえるのがありがたいです。専門家としては知識も経験もまだ浅いので、今後も業務を通じて専門性を磨く必要があると思っています。

(平) 既に多くの経験をされていますが、これから関わってみたい仕事は。

(松) 気力と体力があるうちに、できればもう一度アフリカで生物多様性に関わる仕事に従事してみたいです。現在、フランス語を勉強しているので、中級レベル以上になった時はフランス語圏の仕事にもチャレンジしてみたいです。しかし、これまで次は絶対にここへ行くぞ!と思って、一度もその通りになったことがありません。だから、この頃はタイミングよく自分の目の前に来た仕事をベストなものと思い、その仕事をやりきることが一番大切なんだと考えるようにしています。

(平) 最後に、これからキャリア形成を考える皆さんへメッセージがあればお願いします。

(松) これまで NGO、民間企業、国連機関と異なるセクターで仕事してきたため、「どこが一番良かったか」と聞かれることがあります。どこも一長一短です。それよりも、国際協力の中で自分がやりたい事、できる事を把握し、それに向かって自分なりに努力することが大切だと思います。

一方で、途上国で仕事する場合、日本に比べると不便な生活で、社会経済的な問題も多いと感じるはず。特に、途上国では女性の社会的地位が低く見られている国も多いので、日本人女性の専門家も差別を受けたり、セクハラと思われるような発言を耳にすることもあると思います。私も過去にこうした経験はありますが、外国人女性という立場を利用して、その国では常識でも他の国々では通じないことを説明しました。特に現地の若者たちには少しでも視野を広げ、国際的に活躍できる人になって欲しいと思ったからです。カンボジアでは業務上憤慨したくなるような事件は発生していません。しかし、それは私が外国人だからで、現地の女性に対しては必ずしも私に対する扱いと同じにはならないという話を耳にしたことはあります。

開発途上国にいると日本では体験しないようなさまざまな困難に遭遇しますが、それは「自分の力が試されているんだ」と前向きに捉え、ひるまずにチャレンジしていけばいいと考えています。JICA 案件の場合、問題が発生した時は同じ専門家、JICA 事務所や本部担当者に相談できるので、心強いです。

(平) 松江さん、ご協力ありがとうございました。



<インタビュー>: 地球環境部自然環境第一チーム 平 知子>

・**プロフィール**: 2013年6月より現職。大学(獣医学)の教授達がザンビアのJICAプロジェクトの国内支援を行っていたり、先輩後輩がJOCVで派遣されたりとJICAは身近な存在でした。大学院で野生動物学を勉強した後、JICAに入り、課題部/企画部/在外(ホンジュラス)/地域部/国内事業部/在外(ケニア)と異動。途中2回の産育休を経て現在に至ります。

・**インタビューを行った感想**: 青年海外協力隊に参加される前から、国も活動も幅広く海外での経験をお持ちの松江さん。カンボジアでは、セーフガードに関する助言と併せて、森林局担当者とともに、森林局内及び各関連ドナー等の多くの関係者間の調整を担当され、国家 REDD+ロードマップに沿った活動支援を行っています。男女を問わず幅広い関係者との良好な関係構築には、これまでの経験で高められたコミュニケーション力が活かされていると思います。今後の更なるご活躍を期待しています!



国連気候変動枠組条約第20回締約国会議(COP20)

主催・共催/協力サイドイベント一覧

(自然環境保全分野)

REDD+にかかる民間、コミュニティの参加促進 (REDD+: Participation of the Private Sector and Local Community)	12月1日 18:00~20:00	気候変動フェリア (Climate Change FERIA)
ITTO's contribution to SFM and climate change mitigation and adaptation in Peru	12月3日 10:00~13:00	気候変動フェリア (Climate Change FERIA)
森から世界を変える REDD+プラットフォーム~官民連携出発進行! (A collaboration platform for REDD+ express "Public-Private Platform": Japanese private companies are going on board)	12月4日 13:00~14:30	COP20会場内日本政府イベントスペース (予定)
REDD+/JCMのMRVへの我が国のリモートセンシング技術からの貢献 (Contribution of Japanese Remote Sensing Technology for REDD+/JCM MRV)	12月4日 15:00~16:30	COP20会場内日本政府イベントスペース
ペルーの森林保全に向けた日本の協力 (Japan's Cooperation toward Forest Conservation in Peru)	12月5日 13:00~14:30	COP20会場内日本政府イベントスペース
アジア・大洋州地域におけるREDD+の実現に向けて (Toward Realization of REDD+ in Asia Oceania Region)	12月8日 13:00~16:00	COP20会場内インドネシア政府イベントスペース
ペルーの森林保全に向けた日本の協力 (Japan's Cooperation toward Forest Conservation in Peru)	12月11日 8:00~9:30	COP20会場内ペルー政府イベントスペース

[詳細]

公式サイドイベント情報: 英文

https://seors.unfccc.int/seors/reports/events_list.html?session_id=COP20

日本パビリオン情報: 和文

http://www.mmechanisms.org/cop20_japanpavilion/index.html

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

※重要※ 登録情報について

配信登録を希望する方、配信が不要になった方、配信アドレスを変更されたい方は、お手数ですが下記事務局までご連絡ください。またお知り合いの方で新規登録希望者がおられましたら、お知らせください。

みなさまからの情報提供や特集号のリクエストも大歓迎です! よろしく願いいたします。

バックナンバー (公開中)

http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/nature_info.html

JICA地球環境部 森林・自然環境グループ 自然環境保全課題支援事務局

TEL: 03-5226-6656 /FAX: 03-5226-6343

E-mail: jicage-nature2@jica.go.jp